

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,125,593	流動負債	1,490,595
現金及び預金	3,022,130	買掛金	233,235
売掛金	939,437	1年内返済予定の 長期借入金	317,000
商品	11,546	未払金	305,191
仕掛品	710	未払法人税等	820
貯蔵品	172	未払消費税等	100,721
短期貸付金	12,222	未払費用	43,609
関係会社短期貸付金	4,000	賞与引当金	108,019
前払費用	90,487	リース債務	51,382
未収入金	37,709	前受金	237,987
その他	7,425	預り金	92,627
貸倒引当金	△ 250	固定負債	436,039
固定資産	967,755	長期借入金	357,500
有形固定資産	113,464	リース債務	78,539
建物	51,912		
工具、器具及び備品	481	負 債 合 計	1,926,635
リース資産	61,071	純 資 産 の 部	
無形固定資産	437,664	株主資本	3,166,714
ソフトウェア	223,353	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	154,723	資本剰余金	4,861,855
リース資産	58,420	資本準備金	25,000
その他	1,167	その他資本剰余金	4,836,855
投資その他の資産	416,626	利益剰余金	298,758
投資有価証券	14,215	その他利益剰余金	298,758
関係会社株式	90,270	繰越利益剰余金	298,758
敷金及び保証金	305,469	自己株式	△ 2,093,899
破産更生債権等	7,550		
その他	6,672	純 資 産 合 計	3,166,714
貸倒引当金	△ 7,550		
資産合計	5,093,349	負 債 純 資 産 合 計	5,093,349

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                   |
| ② その他有価証券       |   |
| ・時価のないもの        | 移動平均法による原価法                                   |
| ③ たな卸資産         |   |
| ・商品             | 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・仕掛品            | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| ・貯蔵品            | 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |   |  |
|---|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く)                    | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物                                       | 5～15 年   |
| ・工具、器具及び備品                                | 4～20 年   |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)                    | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5 年) に基づく定額法によっております。   |
| ③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・<br>リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 193,900 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 19,729 千円
- ② 短期金銭債務 52,500 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 売上原価 130,136 千円
- (2) 販管費及び一般管理費 110 千円
- (3) 営業取引以外の取引高 受取利息 49 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数

普通株式	34,385 株	一株	一株	34,385 株
------	----------	----	----	----------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、関係会社株式評価損、前受収益、資産除去債務（敷金償却）、繰越欠損金等であり、評価性引当額として 2,203,022 千円を控除しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	12,893 円 00 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	357 円 30 銭

## 8. 当期純利益

87,757 千円